

北九州市議会議員 大久保むが 市政レポート かわら版

第三十四号

大久保むが事務所

北九州市八幡西区則松二一九一
TEL 〇九三一一八六三一五五三〇
FAX 〇九三一一八六三一五五三一
http://www.mugamuga.net/
E-mail yahatani@shimugamuga.net

介護事業者の駐車場確保について

本市の高齢化率は29.7%と、政令指定都市で最も高く、また本市の市営住宅は、入居する世帯数28,855世帯のうち、高齢者のみの世帯が13,633世帯で、高齢者世帯割合は47.2%にもなります。市営住宅に入居するおおよそ半分は高齢者といふことになり、現在も、また将来的にも介護が必要な方が多く居住される場所になります。しかし、本市の市営住宅には、介護者のための駐車スペースは確保されていません。介護事業者の方に実情を伺うと、介護事業者が訪問に際し、車を駐車する場所がない場合、どうしても路上などに駐車せざるをえず、駐車違反や注意を気にしながら訪問しなければならぬこととなります。

これについて建築都市局に話を聞きますと、市営住宅において介護関係者のための駐車スペースが必要な場合は、入居者や団地自治会が駐車場を借りるか、コインパーキングがある団地では、それを利用してもらいたいとの見解でありました。

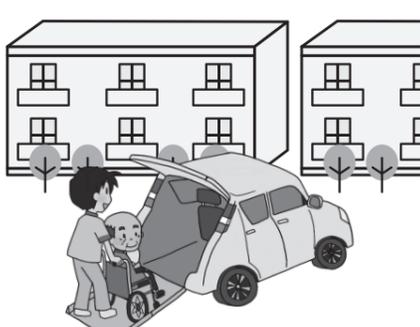
ある事業者の話によると、利用者の多くは駐車スペースを確保されていないため、事業者側が家族や近所の人と協力し、駐車場を貸してくれる住宅を探したり、離れた駐車場を利用して訪問するなど、膨大な時間と労力が必要になってくるそうです。

こうした問題が深刻化すれば、介護事業者が訪問できないことを理由に、介護を断られるようなケースも発生してくるのではないかと危惧されます。

愛知県では、県営住宅の100世帯ごとに1台ずつ、事業者など介護を行う方が1時間程度駐車できる駐車場を設置しています。この事例に倣い、本市の市営住宅においても、介護用駐車スペースを設置してはどうかと提案しました。

また、岡山市では介護事業者等の駐車許可申請の負担軽減のため、総合特区を活用し、訪問看護・介護に対する駐車許可の手続き簡素化を図り、平成26年2月には駐車許可事務の簡素合理化について、警察庁から各都道府県警察等へ通達がなされています。

しかしながら、介護事業者の話も伺うと、現状そのような手続きが周知されていない、本市においては、福岡県警と連携し、事業者の負担軽減のため、制度の周知に取り組みすべきであると質問しました。



二月定例会

平成三十年度予算の四つの柱

- 一、にぎわいを創出し、新しいひとの流れをつくる
- 二、魅力あるしごとを創出し、活力あるまちをつくる
- 三、安心して子どもを産み育てることのできるまちをつくる
- 四、誰もが安心して暮らせるまちをつくる

平成三十年度の予算を審議する、二月定例会が行われました。本年度は一般会計5,630億円、特別会計と企業会計を合わせた総予算は1兆2,057億3,300万円(前年度比+2億円)となりました。今議会では一般質問を行いました。その質問を作る過程で、多くの自治体を視察する機会を得て学んで参りました。さらに日頃、皆様から多くのご指摘、疑問、ご提案を頂き、それらについても今回特別委員会などの議題として取り上げ、質疑を行いました。

一般質問に登壇

防犯・防災の体験施設の設置について

「犯罪機会論」に基づいて本市では公園を開放的にしたり、防犯マップの作成などを行ってまいりました。また、平成14年度40,389件だった認知犯罪件数は、平成28年度8,142件と、ピーク時の5分の1にまで減少し、犯罪そのものが大きく減少していることが数字からも見て取れます。しかし、犯罪そのものがなくなつたわけではなく、犯罪が起きやすい状況があれば犯罪を誘発してしまう可能性もあります。犯罪機会論は、こうした犯罪の機会を与えないことにより未然に防止する考え方で、犯罪を企てようとする者に犯行を諦めさせる状況を作り出すという考え方を基に政策を立てることです。

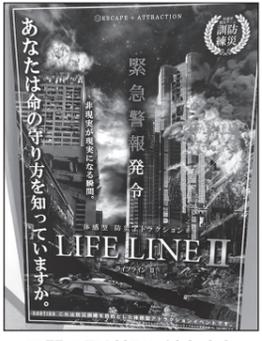


体験型防犯施設を推進する、ステップ総合研究所の清永奈穂 所長と

また、同時に市民は街のなかでどつこう場所に危険が潜んでいるかを察知し、身の危険を感じたときに立ち止まり、引き返し、全力で逃げる判断をすること、もしものときには大声を出す、捕まえられた時の対処方法などを実際に想定し、日頃から訓練しておくことが、大きな防犯につながります。愛知県で愛知県警とNPO法人が共同で「BOOKENあいち」という防犯体験学習プログラムを開発しました。これは日本初の施設体験型の防犯教室で、通学路に見立てた施設内を歩く中で、裏路地や地下道等の場所に潜む危険について、体験を通して学ぶことができるといふものです。こうした体験型の防犯学習の需要は各地で拡大しています。体験を通じて子どもの防犯意識・危機管理能力の向上を図るための常設施設の設置について検討すべきと質問しました。

防災について

昨年7月の九州北部豪雨では、八幡西区で7日午前6時半までの3時間雨量が、観測史上最大の138.5ミリを観測しました。河川が氾濫する恐れがあるなどとして、4万9,404人に避難



民間で取り組みがすすむ体験型防災アトラクションのポスター



防災体験学習(そなエリア東京)内

民生委員のなり手不足と負担軽減について

1948年に民生委員法が制定され、民生委員制度が発足しました。民生委員の仕事は地域の生活保護世帯や高齢者世帯の生活に立ち入ることもしばしばあり、非常に重要な仕事を担っています。業務の複雑化や責任の重さ、また地域住民の高齢化などにより、全国的になり手不足が深刻な問題となっています。

本市はこうした事態の対策として、地域における候補者の推薦方法の在り方を研究するとし、また過重な負担軽減対策として、民生委員の増員に取り組むとしています。

しかし、「なり手不足の解消」と「増員による負担軽減」という、ある種矛盾もする課題を同時に解決しなければならず、非常に厳しい状況にあると言えます。

民生委員のなり手がいない、なつてもすぐやめてしまう。結果として、他の民生委員が空白となつた地域の負担を背負う、という悪循環で、民生委員のさらなる負担へとつながっていることが指摘されます。この悪いサイクルのどこかを絶たなければ、悪循環は終わらないと考えます。

佐賀県でタブレット端末とアプリを使って、民生委員の負担軽減の可能性を探る実証実験が行われました。

民生委員に配布されたタブレットに入っているアプリを使うと、例えば高齢者や妊婦などの支援を必要としている住民の状況と自宅等の情報が地図上で表示されたり、病歴やかかりつけ医などの情報も素早く確認できるといふものです。活動報告などもタブレット上で簡単に作成や提出ができるようになり、負担軽減に大きな効果が期待できたとの事です。

人手不足対策での有力な手段は業務の効率化とされていきます。佐賀県の取り組みは本格導入にまでは至りませんでした。

本市においても、負担軽減策の有力な手段として検討を行うよう求めました。

現在、捕獲された犬猫は、動物愛護センターにて収容され、飼いに引き渡す、もしくは動物愛護センターや愛護団体などが引き取り、譲渡するという流れになっています。

しかし、人に慣れておらず、噛みつくなど狂暴な犬猫は譲渡が難しいため、センターで飼育する犬猫の頭数は増加しているという状況です。



現在の動物愛護センターは平成5年の竣工から、25年が経過しています。施設の老朽化や、致死処分を想定した時代に建てられたという背景もあり、犬は110頭、猫は133頭あまりの収容能力しか保有しておらず、その環境も決して良いとはいえません。

この問題は本市だけでなく全国各地でも同様で、犬猫の致死処分を掲げる本市においては、施設能力の見直しなど、施策のあり方そのものから議論をすべき時期ではないかと考えます。

致死処分ゼロを目指すため、保健福祉局では来年度も犬猫の譲渡推進や市民啓発について予算を確保していますが、動物愛護施策を抜本的に見直し、例えば収容施設と譲渡との分離を行い、収容施設としての動物愛護センターの建て替えと、譲渡センターの譲渡の推進が見込める都心部へ新設するなど、大胆な方針を検討すべきではないかと提案しました。

介護事業者の話も伺うと、現状そのような手続きが周知されていない、本市においては、福岡県警と連携し、事業者の負担軽減のため、制度の周知に取り組みすべきであると質問しました。

本市の高齢化率は29.7%と、政令指定都市で最も高く、また本市の市営住宅は、入居する世帯数28,855世帯のうち、高齢者のみの世帯が13,633世帯で、高齢者世帯割合は47.2%にもなります。市営住宅に入居するおおよそ半分は高齢者といふことになり、現在も、また将来的にも介護が必要な方が多く居住される場所になります。

しかしながら、介護事業者の話も伺うと、現状そのような手続きが周知されていない、本市においては、福岡県警と連携し、事業者の負担軽減のため、制度の周知に取り組みすべきであると質問しました。



